

平成 29 年度第 3 回定時理事会議決

平成 30 年度
事業計画書

平成 30 年 4 月 1 日 から

平成 31 年 3 月 31 日 まで

基本方針

本協会は、平成 24 年 4 月の「公益法人」化より 7 年目の年となる。鐘山スポーツセンター他市民体育施設の管理運営は 16 年目となり、5 期目の指定管理期間の 2 年目となる。

『えがお・笑顔・EGAO スポーツいっぱい富士吉田』のスローガンのもと、多世代の方々にスポーツによる笑顔を届けるべく、市民スポーツ活動の推進(公益事業)と利用環境・効率の向上(収益事業)を行い、富士吉田市のスポーツ振興を推進していく。

市民スポーツ活動の推進(公益事業)では、幅広い年齢層に対し気軽にスポーツを楽しんでもらえるよう、富士吉田市、加盟団体及び総合型地域スポーツクラブ等との連携を図りながら各種事業を展開。「生涯にわたりスポーツ、体力づくりに親しむことのできる環境と機会の提供」を目的に、以下を遂行していく。

- ① 超高齢化社会を見据え、多世代に向けた事業を展開。
- ② 事業内容等の広報活動の継続。
- ③ 山梨県体育祭りでの成績向上を目指す。

利用環境・効率の向上(収益事業)では、「利用率と満足度そして安全度のアップ」を掲げ、以下を遂行していく。

- ① 日々の施設と設備の目視、週一度のスタッフによるチェック項目の点検を行う。
- ② メンテナンス、修繕、改修及び新規設置の必要性に対し、迅速に対応する。
- ③ 各種法定点検、調査報告の指摘事項について早急に対応する。大規模修繕等の必要性がある場合は、事前に富士吉田市及び教育委員会に提言を行う。
- ④ アンケートやご意見を踏まえ、利用者にやさしい施設を目指し、素早い対応で、きめ細やかなサービスを目指す。

1. 体育協会の運営（法人維持）

- [1] 評議員会の運営(31 名・任期 4 年—本人出席)
定時評議員会(1 回)、臨時評議員会（定款第 5 章評議員会・参照）
- [2] 理事会の運営(13 名・任期 2 年—本人出席)
通常理事会(3 回)、臨時理事会（定款第 7 章理事会・参照）
- [3] 正副会長会議の運営
定例会（8 回）、臨時会
- [4] 3 部専門部会の運営
財務事業部会、競技部会、広報部会
- [5] 事務局運営
専務理事（1 名）、事務局長(1 名)、事務局次長（1 名）事務局員(3 名)

2. 市民スポーツ活動の推進（公益事業）

1、市民スポーツの推進

[1] 市民スポーツ教室の開催

(1) 各種スポーツ教室

- ① 富楽時体力アップ教室(60 歳以上対象定員 30 人) =26 回×7,800 円
- ② 肩・腰・膝改善体操教室(成人対象定員 20 人)
=10 回 4,000 円×1 期・12 回 4,800 円×1 期・8 回×3,200 円×1 期
- ③ ズンバ教室(成人対象定員 40 人) =12 回 6,000 円×2 期・8 回 4,000 円×1 期
- ④ リラクゼーションヨガ教室(成人対象定員 50 人)=春 10 回 4,000 円・秋 8 回 3,200 円
- ⑤ ビューティ・ペルヴィス教室(成人対象定員 20 人)
=10 回 4,000 円×2 期・8 回 3,200 円×1 期
- ⑥ バドミントン教室(成人定員 20 名) =10 回 3,000 円
- ⑦ バドミントン教室(小学 4 年生～中学生) =10 回
- ⑧ 弓道教室(中学生以上) =10 回 2,000 円
- ⑨ 小学生柔道教室 =5 回無料
- ⑩ その他

[2] 市民健康体力づくりの推進

(1) 第 8 回市民総参加によるラジオ体操の開催

開催日 未 定
参加予定者数 2,000 人

(2) 体力測定・トレーニング指導

- ① トレーニング指導—トレーニングルーム利用者への指導(3 回/月)
- ② 富士北麓地域体力運動能力調査
開催日 8 月 29 (水) 鐘山スポーツセンター
参加予定者数 70 名

[3] 市民スポーツ・健康づくり推進キャンペーン

(1) 「スポーツフォトコンテスト」

スポーツの感動・喜び・楽しさが伝わる作品を募集する。
表彰式 12 月 1 日 (土)

2、競技スポーツの推進

[1] 競技力の向上

(1) 市民体育祭りの開催

加盟競技団体の底辺拡大と競技力向上を図る手段として、チーム及び個人の希望者を募り競技会を開催、支援を行う。

実施競技数 22 競技

参加者数 2,500 人

(2) 富士吉田市制祭協賛大会の開催

加盟競技団体の底辺拡大と競技力向上を図る手段として、チーム及び個人の希望者を募り競技会を開催、支援を行う。

実施競技数 23 競技

参加者数 3,800 人

(3) 第 38 回富士山ジュニアカップサッカー大会の開催

開催期間 8 月 10 日 (金) ~12 日 (日)

参加チーム数 96 チーム(県内外)

参加者数 2,500 人

参加料 1 チーム 15,000 円

(4) 第 9 回 FASA フットサルリーグ開催

開催期間 5 月~9 月

参加チーム 8 チーム

参加者数 120 人

参加料 1 チーム 15,000 円

(5) 各種スポーツ大会等の運営サポート

チャレンジ富士五湖 4 月 22 日 (日)

Mt.富士ヒルクライム 6 月 10 日 (日)

富士登山競走 7 月 27 日 (金)

[2] 選手派遣助成事業

(1) 山梨県体育祭り派遣一当年度の参加人数に基づき一部費用を助成する。

(団体一律 5,000 円)+(1,500 円×参加人数)

(2) 山梨県スポーツレクレーション祭派遣一前年度実績に基づき一部費用を助成する。

(団体一律 5,000 円)+(1,500 円×参加人数)

[3] 加盟団体助成事業

- (1) 競技団体運営助成一運営費の一部を助成し、競技団体の適正な運営を支援する。
1 競技団体 20,000 円×31 競技団体

3、少年スポーツの推進

[1] スポーツ少年団の育成

現在 32 チーム、指導者 138 人、団員 468 人が登録している(平成 29 年度)

- (1) 各種スポーツ少年団大会への派遣
(山梨県スポーツ少年大会、山梨県少年団フェスティバルへの派遣)
- (2) スポーツ少年団指導者講習会の開催 10 月 13 日 (土)
- (3) 南都留地区スポーツ少年団ブロック大会への派遣

4、指導体制の充実

[1] スポーツ指導者の育成

- (1) スポーツ指導者研修会(熱中症セミナー)の開催 6 月 13 日(水)
- (2) 南都留指導者協議会との連携
- (3) (公財)山梨県体育協会が主催する各種講習会への指導者派遣

5、スポーツの啓発

[1] スポーツ功労者への顕彰・表彰

- (1) (公財)富士吉田体育協会長表彰、市優秀選手の表彰及び顕彰額の表彰と掲示
- (2) 富士吉田市体育功労者、山梨県体育功労者、優秀選手等の推薦

[2] 調査・研究

- (1) 市民のスポーツ・健康に関する意向調査の実施

[3] 広報活動の推進

- (1) 広報「ふじよしだ体協」の刊行。(年 1 回)
- (2) ホームページによる行事・スポーツ情報等の発信

3. 利用環境・効率の向上（収益事業）

[1] 自動販売機による飲料販売、物品販売の運営

(1) 自動販売機による飲料販売

(2) 物品販売、貸出運営

スポーツ用品、ブロック氷等の販売

スポーツ用具、暖房器具の貸出

[2] スポーツ施設の整備充実等

(1) 鐘山スポーツセンター管理運営

(2) 笹子コミュニティースポーツ広場管理運営

(3) みずほスポーツ公園管理運営

(4) 大明見グラウンド管理運営

[3] 総合型地域スポーツクラブの支援・協力

市民が生涯にわたり豊かなスポーツライフを築くとともに、スポーツ人口拡大のためにクラブ組織の育成を図っていく。

(1) 富士吉田総合型地域スポーツクラブ(FLAGS)支援・協力

事務所の一部開放、各種教室、イベント等へ指導者派遣等により、支援、協力する。

平成 29 年度第 3 回定時理事会議決

平成 30 年度
収支予算書

平成 30 年 4 月 1 日 から

平成 31 年 3 月 31 日 まで

【平成30年度正味財産増減予算書】

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内部 取引 控除	合計 (A)	平成29年度 予算(B)	増減 (A)-(B)
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	1,818,000	0	202,000		2,020,000	2,025,000	△ 5,000
基本財産受取利息	1,818,000	0	202,000		2,020,000	2,025,000	△ 5,000
特定資産運用益	2,000	0	0		2,000	3,400	△ 1,400
特定資産受取利息	2,000	0	0		2,000	3,400	△ 1,400
事業収益	30,714,204	15,452,916	0		46,167,120	45,731,920	435,200
市民スポーツ推進事業	6,708,920	0	0		6,708,920	6,687,920	21,000
利用環境効率率向上事業収益	24,005,284	15,452,916	0		39,458,200	39,044,000	414,200
使用料	4,836,000	2,964,000	0		7,800,000	7,800,000	0
物品貸出、販売	0	90,000	0		90,000	90,000	0
自動販売機運営手数料	0	650,000	0		650,000	600,000	50,000
指定管理料	19,169,284	11,748,916	0		30,918,200	30,554,000	364,200
受取補助金等	4,107,000	0	0		4,107,000	4,150,000	△ 43,000
受取地方公共団体補助金	3,788,000	0	0		3,788,000	3,830,000	△ 42,000
受取民間補助金	319,000	0	0		319,000	320,000	△ 1,000
受取負担金	372,000	0	0		372,000	373,500	△ 1,500
受取負担金	372,000	0	0		372,000	373,500	△ 1,500
受取寄付金	390,000	0	0		390,000	380,000	30,000
受取寄付金	0	0	0		0	0	0
受取協賛金	390,000	0	0		390,000	360,000	30,000
雑収益	9,000	60,000	0		69,000	68,300	700
受取利息	4,000	0	0		4,000	3,300	700
雑収入	5,000	60,000	0		65,000	65,000	0
経常収益計	37,412,204	15,512,916	202,000		53,127,120	52,712,120	415,000
(2) 経常費用							
事業費・管理費	43,611,886	8,360,173	4,419,042		56,391,101	55,080,257	1,330,844
報酬	2,064,000	96,000	240,000		2,400,000	2,400,000	0
給料手当	5,788,800	1,157,760	771,840		7,718,400	9,730,000	△ 2,011,600
諸手当	3,923,529	784,706	523,137		5,231,372	5,890,000	△ 658,628
臨時雇賃金	2,381,400	476,280	317,520		3,175,200	0	3,175,200
退職給付費用	617,850	123,570	82,380		823,800	983,200	△ 159,400
福利厚生費	2,172,154	385,844	284,222		2,842,220	2,887,916	△ 45,696
会議費	0	0	0		0	0	0
旅費交通費	140,000	5,000	95,500		240,500	271,000	△ 30,500
研修費	190,000	0	60,000		250,000	250,000	0
通信運搬費	533,282	30,419	125,419		689,120	722,154	△ 33,034
減価償却費	780,469	0	0		780,469	956,109	△ 175,640
消耗什器備品費	0	0	0		0	0	0
消耗品費	1,400,148	84,581	90,415		1,575,144	1,431,520	143,624
修繕費	1,476,000	324,000	103,680		1,903,680	1,636,996	266,684
印刷製本費	588,000	0	0		588,000	493,000	95,000
新聞図書	20,000	30,000	48,000		98,000	132,000	△ 34,000
燃料費	37,665	12,555	0		50,220	100,000	△ 49,780
光熱水料費	6,997,946	1,771,632	88,582		8,858,160	8,391,160	467,000
賃借料	598,148	169,128	359,634		1,126,910	1,169,512	△ 42,602
保険料	460,802	66,058	0		526,860	523,880	2,980
諸謝金	836,000	0	0		836,000	782,000	54,000
報奨費	445,000	0	0		445,000	439,000	6,000
食糧費	1,043,000	41,000	80,000		1,164,000	1,251,500	△ 87,500
委託料	6,936,533	1,741,046	157,052		8,834,632	8,349,536	485,096
広告費	0	0	21,600		21,600	21,600	0
交際費	6,000	0	100,000		106,000	96,000	10,000
租税公課	299,179	1,053,142	233,839		1,586,160	1,593,500	△ 7,340
支払手数料	454,981	7,452	534,621		997,054	997,074	△ 20
支払負担金	88,000	0	100,000		188,000	191,000	△ 3,000
支払補助金	3,333,000	0	0		3,333,000	3,369,000	△ 36,000
支払寄付金	0	0	0		0	0	0
支払利息	0	0	0		0	0	0
雑費	0	0	1,600		1,600	1,600	0
経常費用計	43,611,886	8,360,173	4,419,042		56,391,101	55,080,257	1,330,844
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,199,682	7,152,743	△ 4,217,042		△ 3,263,981	2,348,137	△ 5,612,118
基本財産評価損益等	0	0	0		0	0	0
評価損益等計	0	0	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 6,199,682	7,152,743	△ 4,217,042		△ 3,263,981	2,348,137	△ 5,612,118
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0		0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0		0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0		0	0	0
他会計振替額	3,576,371	△ 7,152,743	3,576,371		0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,623,311	0	△ 640,670		△ 3,263,981	△ 2,348,137	△ 915,844
一般正味財産期首残高					128,628,738	127,292,581	1,336,157
一般正味財産期末残高					125,364,755	124,944,424	420,331
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額	0	0	0		0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0		0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0		0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 2,623,311	0	△ 640,670		125,364,755	124,944,424	420,331